

令和6年5月28日
環境政策部
環境計画課

脱炭素先行地域への応募について

1. 趣旨

成城地区で検討を行っている「脱炭素地域づくり」事業に関して、地域の脱炭素化を加速していくために検討を行っていた国の「脱炭素先行地域」への応募について、提案内容をまとめたので報告する。

2. これまでの経緯

- | | | |
|------|-----|----------------------------|
| 令和4年 | 4月 | 脱炭素先行地域第1回公募（提案79＞選定26） |
| | 6月 | 気候危機対策会議（脱炭素先行地域応募の検討の開始） |
| | 7月 | 脱炭素先行地域第2回公募（提案50＞選定19） |
| | 11月 | 気候危機対策会議（脱炭素地域づくり検討PTの設置） |
| | 12月 | 政策会議（温対計画案と合わせて報告） |
| | | ・脱炭素先行地域の応募の検討について |
| | | ・検討候補地について（三軒茶屋・三宿、成城・祖師谷） |
| 令和5年 | 1月 | 特別委員会報告 |
| | | ・脱炭素先行地域の応募の検討について |
| | | ・検討候補地について（三軒茶屋・三宿、成城・祖師谷） |
| | | 第1回脱炭素地域づくり検討PT |
| | 2月 | 常任委員会報告 |
| | 3月 | 世田谷区地球温暖化対策地域推進計画策定 |
| | | 第2回脱炭素地域づくり検討PT |
| | 4月 | 脱炭素先行地域第3回公募（提案58＞選定16） |
| | 6月 | 東京電力パワーグリッドと包括連携協定締結 |
| | 8月 | 第3回脱炭素地域づくり検討PT |
| | | 脱炭素先行地域第4回公募（提案54＞選定12） |
| | | 関係する事業者による事業検討会 |
| | 9月 | 東京ガス及び東京ガスネットワークとの包括連携協定締結 |
| | | 第4回脱炭素地域づくり検討PT |
| | | 成城脱炭素地域づくり News Vol 1 を配布 |
| | 11月 | NTT 東日本と包括連携協定締結 |

- 1 2 月 成城脱炭素地域づくり News Vol 2 を配布
脱炭素先行地域検討エリアを対象にアンケートを実施
- 令和 6 年 1 月 政策会議（提案書骨子）
2 月 特別委員会報告（提案書骨子）
意見交換会等の開催

3. 脱炭素先行地域について

（1）脱炭素先行地域の概要

国は、「地域脱炭素ロードマップ」において、「地域脱炭素が、意欲と実現可能性が高いところからその他の地域に広がっていく「実行の脱炭素ドミノ」を起こすべく、今後 5 年間で集中期間として施策を総動員する」としている。

これを実現するため、「2050 年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の 2030 年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域」として、少なくとも 2030 年までにおよそ 100 か所の「脱炭素先行地域」をつくり、1 提案上限 50 億円の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の交付をはじめ積極的な支援を図るとしている。

これまで、4 回の公募において 241 提案のうち 73 提案が選定されている。

（第 4 回脱炭素先行地域の選定倍率は 5 倍程度となる）

（2）第 5 回脱炭素先行地域の募集について

- ① 募集期間 令和 6 年 6 月 17 日（月）～6 月 28 日（金）
- ② 結果公表 令和 6 年秋頃を予定

4. 成城地区脱炭素先行地域提案の内容について

※現在提案書について、環境省への事前相談、事業者やステークホルダーとの調整等を行っており、最終決定までは修正の可能性がある。

（1）応募の目的

成城地区における脱炭素地域づくりの取組みの効果を高め、施策の加速化を図るため、国の交付金を活用した事業拡大・効果向上、発信力向上、事業者・ステークホルダー等との連携の拡大などを狙いとして応募するものである。

（2）コンセプトタイトル

住民による脱炭素都市ライフスタイルモデルの創造
～学園都市「成城」を未来につなげるチャレンジ～

(3) 対象エリア

- ・成城2～6丁目の第1種低層住居専用地域（成城二丁目1～32番・41番、成城三丁目4～14番・22～26番、成城四丁目1～31番、成城五丁目1～26番、成城六丁目17～33番）
- ・地区内の大規模需要家等（調整中）

(4) 対象需要家数 3,804戸及び大規模需要家

(5) 事業期間 令和6年度～11年度

(6) 提案者

世田谷区（代表）、東京電力パワーグリッド(株)渋谷支社、東京ガス(株)東京中支店、NTT 東日本(株)東京事業部、(株)JERA

(7) 取組みの全体像

戸建住宅が面的に広がる成城地区の第1種低層住居専用地域を対象エリアとして、近代郊外型の既存住宅地における住宅の脱炭素化を実現するための3つの取組みモデル（住宅の脱炭素化導入スキーム、せたがや脱炭素プラットフォーム、住民主体の脱炭素地域づくりモデル）を構築する。

①住宅の脱炭素化スキームの構築

住宅の脱炭素化のハードルとなる住民の不安や手間などを解消し主体的な取組みを推進するため、各住宅へのワンストップスキームモデルとして、エネルギー診断・電力センサー設置・太陽光発電（自己保有、PPA、フレキシブルソーラー、景観配慮パネル）・蓄電池、再エネ電力メニュー（地域還元プラン、地産地消プラン、ソーラー設置プラン等）、その他省エネルギー設備・家電等など、多様な選択肢を提案・提供する体制をワンストップで構築し、最大限の省エネ・創エネを図る。

②せたがや脱炭素プラットフォームの構築

P2P技術の活用や電力の地域利用により、都市型の地域電力ネットワークを構築し、電力の地産地消やエネルギーエリアマネジメントを推進することで、電力料金の地域循環や地域内電力需給の最適化などを実現する。

日常の中で脱炭素行動を選択できる仕組みづくりとして、多様な価値観・地域課題にアプローチできる住民参加型の脱炭素プラットフォームを構築し、多様な価値観をもつ住民を活動に巻き込み、「自分事化」「継続的な行動変容」につなげる。

③住民主体の脱炭素地域づくりモデルの構築

地域のコミュニティや中核事業所及び教育機関等との合意形成のもと、地域や取り組み主体の特性に応じた様々な取組みを通じた区民や活動団体の連携・協働促進、地区や地域への区民参加促進によって、地域全体で最大限の脱炭素化及び地域課題の解決を図る。地域社会の変革に取り組む「地域づくり」の手法や庁内連携プロセス、制度的な実装などにより他地区でも展開していくためのモデルを構築する。

(8) 事業費（現在検討中の概算）

約40億円

内訳	国交付金	37.0億円
	都補助金	0.9億円
	区単費	3.6億円

※本事業において、東京都令和6年度区市町村との連携による環境政策加速化事業における「将来性ある先進的事業」に応募する。

(9) 選定されなかった場合の事業について

脱炭素先行地域の応募は、脱炭素地域づくりの事業の効果向上のために実施するものである。選定されなかった場合は、改めて事業を精査した上で、今年度中に事業計画を策定し、令和7年度より事業を実施する。

なお、令和7年度に予定されている第6回脱炭素先行地域への応募については、今回の選定における評価結果や関係団体及び事業者等の意向、地区の動向などをふまえて、判断する。

5. 今後の予定

5月下旬～ 個別説明及び意見聴取の募集

(事前申し込みで個別説明及び意見聴取を行う)

提案内容に関する説明動画の配信

6月28日 提案応募

(選定結果の公表は秋頃を予定)

世田谷区：住民による脱炭素都市ライフスタイルモデルの創造～学園都市「成城」を未来につなげるチャレンジ～

脱炭素先行地域の対象：世田谷区成城2～6丁目の第1種低層住居専用地域）
 主なエネルギー需要家：住宅3,804戸(専用独立住宅2,598戸、集合住宅1,101戸)
 共同提案者：東京電力パワーグリッド(株)渋谷支社、東京ガス(株)東京中支店、東日本電信電話株式会社 東京南支店、(株)JERA

取組の全体像

住宅の脱炭素化のハードルとなる住民の不安や手間などを解消し主体的な取組みを推進するため、エネルギー診断から設備導入及び再エネ電力切替まで、多様な選択肢を提案・提供する体制をワンストップで構築する。ブロックチェーン技術によるP2P個人間電力取引や、各住宅の余剰電力の地域利用により、都市型の地域電力ネットワークを構築し、電力の地産地消やエネルギーエリアマネジメントを推進することで、電力料金の地域循環や地域内電力需給の最適化を図る。個人及び地域の電力利用や行動を可視化、地域デジタル通貨と連携したポイント制度、ふるさと納税を活用した地域課題への資金提供の仕組みなど多様な価値観・地域課題にアプローチできる住民参加型の脱炭素プラットフォームを構築する。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ・全戸（3804戸）を対象に、電力センサー設置による電力使用状況の可視化、押し型の相談・エネルギー診断、住宅の状況に応じた創エネ・省エネ設備の導入シミュレーション、提案を実施
- ・既築の一戸建て住宅を中心に太陽光発電（自己保有・オンサイトPPA）、蓄電池等を設置するとともに、分散型電源を活用したP2P個人間電力取引市場の構築、電力データに基づいたデマンドレスポンスの実施など、需要家に経済的メリットのある地域内の電力融通を推進
- ・P2P電力ネットワークや地産地消電力プランなど域内の再エネ循環を図る独自の電力プランを組成し、再エネ電力切替を推進
- ・都市住宅地における創エネポテンシャル拡大を目指したフレキシブルソーラー（接着施工・超軽量）の既築住宅導入や、逆潮流蓄電池の活用を実証

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 電力利用及びライフスタイルにおける脱炭素行動を可視化、地域の活動や健康づくりなども加え、地域デジタル通貨と連携したポイントを組み合わせた「せたがや脱炭素プラットフォーム」を構築する。
- ② 都市のみどりや土壌、農地などの環境価値を可視化し、みどりの保全創出を地域で支援していく仕組みを構築する。

3. 取組により期待される主な効果

- ① 省エネ・再エネに関するワンストップな相談・提案・施工体制を構築し、脱炭素化に取り組むにあたっての不安解消・手間の軽減、意思決定・行動を促進するとともに、個々の住宅ごとの状況を踏まえた最適な導入支援によって、既存住宅への脱炭素アプローチのモデル化
- ② 経済性のある電力融通、脱炭素による地域課題への還元、CO2削減価値の地域ポイント化等によって、多様な価値観・地域課題の解決、住民の「自分事化」「継続的な行動変容」を実現

4. 主な取組のスケジュール



